

1.基本情報

1-1

事業名	環境基本計画の公開			評価者	環境課長 田中 高義	
事業の概要	環境基本計画をホームページに公開する					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中			市	環境課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	市HPへの掲載を継続して実施する。 ※HPのリニューアル時に継続掲載の対応を行う
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	HPのリニューアル時に継続掲載の対応を行った。
--------	-------------------------

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	今回のような計画書の公開を行う時、閲覧者が高速通信できない環境の場合、閲覧が難しくなる。データの質を損なわない程度にデータ容量を少なくする手法が課題となると考えられる。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針		A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

2-1

事業名	医療機関情報提供システムの導入			評価者	保健センター所長 荻野 昌利	
事業の概要	医療機関の地理情報をわかりやすく質の高い情報として提供することで、市民の利便性向上を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施			市	保健センター	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	1. 運用継続 埼玉県医療機関情報システムは、市内の医療機関に限らず広域的な医療機関の情報が得られるため、当システムを積極的に周知することで市民の利便性の向上を図る。
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報ふかや」に毎月掲載し市民に周知した。 ・市ホームページにリンクをはり、市民が検索できるよう対応した。 ・「深谷市母子保健事業日程表」に掲載し、広報折込、窓口等で配布した。 ・「ふっかちゃんの子育てガイドブック」に掲載し乳幼児をもつ保護者へ配付した。
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	・県のシステムであることから、市ではシステムの変更等ができない。
-------------	----------------------------------

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> ・適宜、各種教室、健診、相談等で紹介していく。 ・適宜、関連する啓発物資への掲載をしていく。 ※市広報、ホームページ等は引き続き掲載する。	

1.基本情報

3-1

事業名	校務支援システムの再構築			評価者	学校教育課長 白井 裕一
事業の概要	教員の事務的負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保するため、小中学校の既存校務支援ソフトをより効率的に利用できるよう、新しいバージョンに更新する。あわせて、保護者連絡メールの活用やNetcommonsによる情報発信に積極的に取り組み、「災害に強い学校情報基盤」を構築する。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施・検討			市	学校教育課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	教員の事務的負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保するため、小中学校の既存校務支援ソフトをより効率的に利用できるよう、新しいバージョンに更新する。あわせて、保護者連絡メールの活用やNetcommonsによる情報発信に積極的に取り組み、「災害に強い学校情報基盤」を構築する。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員用PCの入替及び校務支援ソフトを更新し、指導要録、調査書、抄本等の諸表簿を電子化した。(小学校7校、中学校10校) 市内小中学校のホームページに緊急連絡サイトを開設し、学校と保護者の双方向の連絡手段を確立。毎月11日をアクセス日とし、いざという時のために運用を行っている。
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	<ul style="list-style-type: none"> 総務省の「新たな情報通信技術戦略2010」を受け、文科省は「教育の情報化ビジョンH23」の中で、校務の情報化にクラウドコンピューティング技術を導入することを提案している。そのため、本市においても現在の情報基盤をもとに導入を検討していく必要がある。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	<p>評価の目安</p> <p>A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続)</p> <p>C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
		<p><目標が達成(完了)できなかった理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校12校においては、平成26年度に校務支援ソフトの更新を行う予定であり、計画通りに進行しているためA評価とした。

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針		<p>A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討)</p> <p>C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
		<p><理由></p>

1. 基本情報

3-2

事業名	小中学校等のICT基盤の拡充			評価者	学校教育課長 白井 裕一	
事業の概要	児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、ICTを活用した教材提示や児童生徒の発表等、基礎的・基本的な知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力を高める授業を行い、主体的に学ぶ態度を育成するためにICT環境を整備する。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施・検討			市	学校教育課	

2. 平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	教室におけるICT活用による「分かる授業」の推進やICTを活用した児童生徒の発表等、表現力の向上および児童生徒が主体的に学ぶ環境を拡充するために、主に耐用年数を超えた教育用情報機器の入替整備を行う。
--------------	---

3. 平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を超えた教室用書画カメラを小学校8校の125台、中学校10校の116台を入替整備した。 市内3校と教育研究所内の通級指導教室にiPadを計33台整備した。
--------	--

4. 課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	<ul style="list-style-type: none"> 総務省の「新たな情報通信技術戦略2010」を受け、文科省は「教育の情報化ビジョンH23」の中で、1人1台のタブレット端末の導入を提案している。そのため、本市においても現在の情報基盤をもとに導入を検討していく必要がある。 現在の計画では、機器の入替サイクルを7年程度で計算しているが、実状は修繕費の大幅な増加や部品の対応が終了するなどの問題が生じる。
-------------	---

5. 計画期間における総合評価

総合評価	B	<p>評価の目安</p> <p>A: 計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B: 概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続)</p> <p>C: 計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D: 計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
		<p><目標が達成(完了)できなかった理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校のICT機器は、耐用年数に達してきており、順次入替が必要となっている。ただし、平成23年度より、リースから買取に切り替えたため、一度に大幅な整備を行うためには、莫大な費用がかかるため、予算内で優先順位が高いものからの入替を計画し進めている。現時点では、概ね計画の通り入替整備を行えているため、B評価とした。

6. 今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	<p>A: 拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B: 再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討)</p> <p>C: 廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
		<p><理由></p> <p>平成26年度は、WindowsXPのサポート切れへの対応を行うため、小学校9校のコンピュータ室のPCの入替が必要となっている。各小中学校の情報基盤が構築開始の時点と比べ多岐にわたっているため、コンサルタントによる長期の導入計画やシステムの改変等も視野に入れた検討も行っていく必要があるため。</p>

1.基本情報

3-3

事業名	FUKAYA DIGITAL MUSEUMの整備			評価者	文化振興課長 鳥羽 政之	
事業の概要	市収蔵美術品をデジタル化し、市ホームページで公開することで市民の利便性向上及び市収蔵美術品の有効活用を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施			教育委員会	生涯学習課 文化振興課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	既収蔵美術品のデジタル化の推進とホームページの更新 平成26年1～3月
--------------	-------------------------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	「人物館」への企画展「深谷にゆかりのある人々Part II このひとをしっていますか？」の情報追加。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	増加した資料の掲載の推進、今後は「歴史館」や「地誌」のジャンルの追加を検討する。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	B	<p>評価の目安</p> <p>A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続)</p> <p>C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
	<p><目標が達成(完了)できなかった理由></p> <p>既収蔵美術品のデジタル化については、まだデジタル化されていない作品もあるためその作業を進める必要がある。</p> <p>今後は、美術品以外のジャンルを含め、デジタルミュージアムとしてのコンテンツの充実を図っていく必要がある。</p>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	<p>A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討)</p> <p>C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
	<p><理由></p> <p>企画展示による資料の公開とデジタルミュージアムの更新を今後も続けていく。</p>	

1.基本情報

3-4

事業名	郷土資料等検索システムの導入			評価者	図書館長 栗田 理一
事業の概要	資料等を項目毎に分類し、検索を容易にすることにより、利用者の利便性を図る。また、レファレンスサービスによる質問事例を紹介し、回答内容、参考資料等を提供する。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	検討			市	図書館

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	レファレンスサービスの資料収集を行う。
--------------	---------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	レファレンスサービスによる質問事項、回答内容等を取りまとめた。
--------	---------------------------------

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	特になし
-------------	------

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

4-1

事業名	農業集落排水事業審議会の審議状況の公開				評価者	集落排水課 岡谷 秀明	
事業の概要	審議会の審議状況を市のホームページで公開し、集落排水の使用料について理解と協力を得る。						
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名		
		実施		市	集落排水課		

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	農業集落排水施設使用料金の改正に向けた資料収集を実施する。
--------------	-------------------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	近隣市町の農業集落排水使用料金について、資料及び情報を収集し使用料金の再編に向け、農業集落排水事業審議会の運営に関する事務を実施した。
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	農業集落排水施設使用料金の改正につきましては、消費税率及び電気料金の引き上げなど昨今の社会情勢を注視し、市民生活への影響を考慮する必要がある。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

4-2

事業名	水道管網図の整備			評価者	水道工務課長 田村 清和	
事業の概要	水道台帳管理システム上に管路施設や給水装置など水道管網図を整備することで、管理運営に係る業務の効率化を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中			市	水道工務課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	水道管網図の充実を図り、業務への一層の活用を目的として、不明管等の修正、更新した水道管の書き換え及び新規水道管の入力を随時実施し、現地の水道管とシステム上の水道管との整合を図っている。また、平成25年度にシステムリプレース及びバージョンアップを行う。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	給水管の新規入力件数は1,296件、配水管等の書き換え及び追加については入力を達成しており、計画通り進捗している。その他不明管等の修正については、整備進行中である。また、計画していたシステムリプレース及びバージョンアップを行った。
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	特になし。
-------------	-------

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 窓口業務及び工事の断水作業を中心に本システムの活用が進められ、業務の迅速化が図られていることから、現地とシステム上の水道管状況の整合化に一層の推進を図る。	

1.基本情報

4-3

事業名	土地区画整理事業施行区域の提供			評価者	区画整理課長 中島 隆
事業の概要	市の区画整理事業における区域を図面に反映させ、他の事業担当者が区画地域を把握することにより同じ行政内での横の連携を向上させる。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施中			市	区画整理課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	区域を図面に反映させ、区画地域を他の事業担当者にも把握できるようにする。
--------------	--------------------------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	区域を図面に反映させることにより、区画区域を他の事業担当者が把握できることから現状のまま継続する。
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	事業の進捗状況により、図面に反映させるため影響がでる場合もある。
-------------	----------------------------------

5.計画期間における総合評価

総合評価	B	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由> 概ね庁内情報化の推進が図られたが、情報セキュリティポリシーに基づきいっそう推進を図りたい。	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> いっそうの庁内情報化の推進を図る。	

1.基本情報

4-4

事業名	道路アセットマネジメントシステムの導入			評価者	道路管理課長 今井吾郎
事業の概要	道路施設の予防安全管理に係るシステムを導入し、事故の未然防止による市民の安全を図るとともに効率的な管理による道路施設に係る費用の削減を図る。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施中			市	道路管理課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	平成20年度から橋梁点検を実施した結果や橋梁長寿命化修繕計画をもとに耐震補強、補修の設計業務委託を実施し、工事発注に向け進捗を図る。また、国や県などで主催する研修や説明会に参加し、職員の知識向上を図る。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強、補修設計を6橋行う。 行政境の橋梁維持管理に向け本庄市と協定締結。 7月 橋梁長寿命化に関する研修会に出席(職員2名) 9月 橋梁に関する技術研修会に出席(職員1名)
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	長寿命化計画は橋長15m以上橋梁及び緊急輸送道路(橋長に関係なく)を中心として計画策定しているが、今後実施する橋梁修繕工事には多額の費用を要するため、既計画とおりに進捗を図るための継続した予算確保が最も重要な課題となる。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 橋梁長寿命化修繕計画に基づき耐震化や補修の計画立案を継続して行っていくことが重要であり、定期点検や補強・耐震化工事なども計画に基づいた進捗を図る。 また、橋長15m以下の橋梁に関しても整備方針を定める必要がある。

1.基本情報

4-5

事業名	道路工事箇所情報の提供			評価者	契約検査課長 村尾 厚彦	
事業の概要	市が行う道路工事などの地理情報を市民向け地理情報システムを利用して、分かりやすく質の高い情報として提供することで道路利用者の利便性の向上を図り、道路工事への理解・協力を得る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中			市	検査室 契約検査課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	契約金額500万円超の工事について、道路工事情報を深谷市ホームページに継続的に随時掲載することで、市民生活への影響を緩和し、道路利用者の理解と協力を得る。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	平成25年8月:深谷市ホームページ掲載更新 平成25年10月:深谷市ホームページ掲載更新 平成25年12月:深谷市ホームページ掲載更新
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	工事の発注件数により不定期な提供となるため、提供時期について、情報元である工事主管課と随時調整を行う必要がある。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 市ホームページへのアクセス件数も多いことから、道路利用者の利便性向上に寄与していることと道路工事への理解が深まっていることが伺える。引き続き情報提供を行い、閲覧者の増加を促し市民生活への更なる影響緩和を図りたい。	

1.基本情報

5-1

事業名	交通安全施設維持管理システムの導入			評価者	道路管理課長 今井 吾郎
事業の概要	地域住民が安全に安心して暮らせるまちづくり施策の一環として、道路反射鏡、道路照明灯等の設置場所・形態・種別・管理番号等のデータ化を図り台帳を整備することにより、維持管理及び問い合わせ対応等を円滑にかつ的確に行い、道路交通における安全性の向上を図る。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施中			市	道路管理課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	平成25年度に新規設置等を行った道路反射鏡や道路照明灯の交通安全施設情報を更新し、市民からの問い合わせ対応等に迅速に対応する。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	新規設置等の追加情報を入力し、情報を更新する。 ・道路反射鏡…121基 ・道路照明灯…128基
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	新規設置等の追加情報の入力業務が発生する。
-------------	-----------------------

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 新規設置や修繕、引継などの情報の更新業務が発生するが、情報管理が容易になり、事務改善になっているため、今後も継続して活用する。	

1.基本情報

5-2

事業名	消防団協力事業所表示制度情報の提供			評価者	消防総務課長 森 光廣	
事業の概要	消防団協力事業所表示制度について市ホームページで情報提供し、事業所における消防団活動への理解・協力を得る。また、消防団員の確保とともに活動環境の整備を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中				消防総務課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	深谷市消防団協力事業所の認定を受けている事業所の一覧をホームページに掲載し、協力事業所の増加を図る。(毎年継続)
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	深谷市消防団協力事業所一覧の更新を行った。
--------	-----------------------

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

6-1

事業名	安全・安心な農畜産物情報の提供			評価者	農業振興課長 吉場 厚仁	
事業の概要	市内で生産される主要な農畜産物(野菜、畜産、花卉等)の情報及びそれを使用した料理方法、購入方法等を市ホームページで情報提供し、農畜産物の消費拡大を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中			市	農業振興課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県が実施している放射性物質の農産物等への検査の結果を市ホームページに掲載する。 市産農畜産物の消費拡大に向けたPRを市ホームページに掲載する。
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県が実施している放射性物質の検査結果を集計し、ホームページに掲載する。 クックパッドに特産物を使用したレシピを掲載し、「ふかやごはん」のページを管理運営する。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	<ul style="list-style-type: none"> 新たな情報が見出し難くなってきている。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 農畜産物の情報は、市民の関心の高いものであり、その提供にあっては、時期に対応した発信が重要である。このため、常時、情報の提供に努めなければならない。	

1.基本情報

6-2

事業名	アグリ・ハローワークによる不耕作農地情報の提供		評価者	農業委員会事務局次長 島田 久一	
事業の概要	不耕作農地情報及び農地法申請方法を農業委員会のホームページ(アグリ・ハローワーク)に掲載し、適宜内容の追加・変更を行い、農地をもとめているあらゆる方へ最新の情報を提供する。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施中			農業委員会	農業委員会事務局

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	<ul style="list-style-type: none"> 最新の不耕作農地を掲載する。 法改正に伴う様式等を変更する。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 不耕作農地等に係る意向アンケート調査等を反映して、最新の不耕作農地情報を掲載している。 農地法に係る届出・許可申請書を掲載し、申請者の利便性を図っている。 前年度の農地平均賃借料を掲載し、賃貸借の参考として、情報の提供を行っている。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	<ul style="list-style-type: none"> 不耕作農地等の所有権の移転や権利設定について、速やかに最新の情報提供を図ること。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	<p>評価の目安</p> <p>A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続)</p> <p>C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	<p>A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討)</p> <p>C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
	<p><理由></p> <p>平成25年の農地中間管理機構関連2法に伴う農地法の改正で、農地台帳と地図の電子化と公表が法定化されたことによりシステム改修を行い、今後も継続して情報提供を図っていく。</p>	

1.基本情報

7-1

事業名	Webアクセシビリティに配慮したホームページの構築			評価者	秘書課長 青木 克尚	
事業の概要	JIS規格に準拠し、ホームページのアクセシビリティを高める					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	導入			市	秘書課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	CMSを導入し、ホームページのリニューアルを行う。JIS規格に準拠してサイトを構築し、アクセシビリティを高める。
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	平成26年3月にCMSを導入、ホームページのリニューアルを行った。JIS規格に準拠してサイトを構築し、アクセシビリティを高めた。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	リニューアル後のアクセシビリティの維持
-------------	---------------------

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 今後も継続してホームページのアクセシビリティの維持につとめる。	

1.基本情報

8-1

事業名	メール配信サービスの導入			評価者	秘書課長 青木 克尚	
事業の概要	市からのお知らせ、災害・防災情報、防災行政無線情報、火災情報などの情報提供を希望する市民のパソコンや携帯電話などに随時メールを配信する。カテゴリ登録制にすることにより、登録した情報のみの提供を可能にする。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中			市	秘書課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	継続して配信していくとともに、登録者の増加、配信内容の拡充を図る。
--------------	-----------------------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	平成25年度メール配信件数=318件 【登録者を増やすための取り組み】 ①広報ふかや裏表紙に継続的にメール配信PRを掲載 ②PRチラシの配布と利用者への登録設定方法の周知
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	登録者の増加と配信内容の拡充
-------------	----------------

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 今後も継続して配信していくとともに、登録者の増加、配信内容の拡充を図る。	

1.基本情報

8-2

事業名	広聴機能の充実			評価者	秘書課長 青木 克尚	
事業の概要	市長への手紙等で寄せられた質問に対する回答趣旨をデータベース化し、市ホームページに掲載する。掲載された情報を市内部や市民間で共有し、市民ニーズを反映した市政運営を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施			市	秘書課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	市長への手紙について、市ホームページへの掲載許可のあるもののうち、市民に広く周知する必要性が高いものについては、市ホームページに掲載する。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	市長の手紙について、掲載許可のあるもののうち、市民に広く周知する必要性が高いものについては、市ホームページに掲載した。 また、要望等の内容及び回答についても市ホームページに掲載した。 市民から寄せられた意見については、対応できるものは、即時対応したほか、検討を進めるなど市政運営への反映に努めた。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	市民から寄せられた意見を市政運営に反映するように努め、その結果を可能な限り、市ホームページに掲載し、広く市民に周知しているが、意見を寄せてくださる方の掲載許可がないものが多く、掲載できる案件が少ない。 また、個人的なご意見が多く、市政全体、市民全体の関する案件が少ない。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	<p>評価の目安</p> <p>A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
	<p><目標が達成(完了)できなかった理由></p> <p>広聴機能の充実として、既存の「市長への手紙」、「ホームページからの問い合わせ」のほか、陳情、請願を受理し、計画期間中に「市長訪問対話会」や「自治会訪問202ふれあい座談会」などの新たな広聴手段を増やすことにより、これまで以上に市民の意見を市政運営に反映できたことからA評価とした。</p>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	<p>A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
	<p><理由></p> <p>今後も継続して市長への手紙等で寄せられた質問に対する回答趣旨をデータベース化し、市ホームページに掲載する。ホームページに掲載された情報を市内部や市民間で共有し、市民ニーズを反映した市政運営を図る。</p>	

1. 基本情報

8-3

事業名	e-モニター制度の導入			評価者	秘書課長 青木 克尚
事業の概要	パソコンや携帯電話のメール機能を活用し、市からアンケートや情報を発信し、市民に回答を依頼する。幅広い市民の声を収集し、その声を市政へ反映する。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施中			市	秘書課

2. 平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	市民の意見を徴収し、さらなる市民とのコミュニケーションを図るため、e-アンケートを実施する。
--------------	--

3. 平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	市が実施するメール配信サービス登録者(約6,100人)のうち、アンケート登録者(約1,900人)を対象に市民の意見を徴収し、さらなる市民とのコミュニケーションを図るため、e-アンケートを実施した。 平成26年3月に「広報ふかや」作成に役立てるため、記事や内容などについて、アンケートを実施したところ179件の回答があった。 アンケート結果については、ホームページに掲載した。
--------	---

4. 課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	平成22年度から本格実施を始め、年間の実施回数目標を4回～6回としてきたが、アンケートの題材が見つからない時もあり、年度により実施回数にバラつきがあった。 全部署に対して、e-アンケートの活用を推進しているが、実施回数が伸びない状況が続いている。
-------------	--

5. 計画期間における総合評価

総合評価	B	<p>評価の目安</p> <p>A: 計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B: 概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続)</p> <p>C: 計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D: 計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
	<p><目標が達成(完了)できなかった理由></p> <p>全部署に対して、e-アンケートの活用を推進しているが、アンケートの題材が見つからないことなど、年度により実施回数にバラつきがある。しかし、他の広聴手段を実施することで、市民の意見を聴収し、市政への反映に努めることができたことから、B評価とした。</p>	

6. 今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	<p>A: 拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B: 再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討)</p> <p>C: 廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
	<p><理由></p> <p>今後も引き続き、広聴手段のひとつとしてe-モニター制度(アンケート)を実施し、情報収集に努めていく。</p>	

1.基本情報

8-4

事業名	財政状況の公開			評価者	財政課長 及川 勝隆
事業の概要	総務省方式改定モデルによる財務4表を整備することにより、資産や負債のストック情報や行政サービスを提供するために発生した現金以外のコスト情報を開示する。 また、予算編成過程を公表することで、市民に開かれた透明性の高い市政運営を推進する。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施中			市	財政課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	<ul style="list-style-type: none"> ・予算書、決算書の公開 ・健全化判断比率、財務4表の公開 ・予算編成過程の公開
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・予算書、決算書の公開 ・健全化判断比率、財務4表の公開 ・予算編成過程の公開
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	平成26年4月に、総務省より地方公会計に係る統一的な基準の公表があり、平成27年1月頃に統一基準に基づく財務書類作成の要請がある見込みである。また、固定資産台帳についても作成の義務付けが見込まれることから、国の動向を注視し、整備に向けた体制やスケジュールについて検討する必要がある。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A: 計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B: 概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C: 計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D: 計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A: 拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B: 再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C: 廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-5

事業名	財務会計システムの導入			評価者	財政課長 及川 勝隆
事業の概要	予算・執行・決算の各情報が連動する財務会計システムを構築し、事務処理の効率化・円滑化を図る。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施・準備			市	財政課 (会計課) (契約検査課)

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	平成24年度決算処理を円滑に進めるとともに、安定的な事務処理を維持するために運用支援を継続する。
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	システム運用保守による安定稼働の確保 業者情報の更新(追加申請分) 契約管理システムの運用支援 検査システムの運用支援
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	平成26年10月より開始するサーバのクラウド化を円滑に進める。 度々発生するエラーの解消に、業者とともに対応をしていく。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> システム全般については、大きな支障もなく、おおむね順調な運営ができています。今後については業者との連携を密にし、エラー発生時の対応やプログラムの改善等、速やかな対応をし、より良い運営に努めてまいります。	

1.基本情報

8-6

事業名	公共施設予約システムクラウドサービス(仮)			評価者	財政課長 及川 勝隆	
事業の概要	平成21年度から稼働している公共施設予約システムの更新が必要となる。クラウドサービスへ移行する。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	検討			市	財政課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	業務分析、設計、構築、テストを行う。
--------------	--------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	システムの仕様について、施設の担当者を含め、個別の検討会議を行う(2回) 更新作業の進捗状況の報告及び新たに出された課題について、施設の担当者を含め、全体会議を行う(3回) 施設の担当者を対象に、更新後のシステムについて操作研修を行う(2回)
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	現在対象とされていない公共施設について、今後対応すべきか検討する必要がある。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-7

事業名	電子入札システムの導入			評価者	契約検査課長 村尾 厚彦	
事業の概要	埼玉県と県内市町村で共同運用しているインターネットを利用した電子入札システムを導入し、入札に係る一連の業務を電子化することにより業者の利便性向上と入札事務の効率化を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	導入・実施			市事業者	総務課 契約検査課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	新電子入札システムの構築、運用を開始する。 設計金額130万円を超える建設工事等の入札は、原則電子入札で実施する。
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	電子入札の実施 279件
--------	--------------

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針		A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-8

事業名	マルチペイメント・コンビニ等証明交付の検討			評価者	会計課・市民課・収税課・情報システム課
事業の概要	共通番号制度の導入を踏まえ、市民にとって利便性の高いマルチペイメントネットワークなどの収納方法の多様化、コンビニ等での証明書交付に向け検討を進める。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	検討			市	会計課・市民課・収税課・情報システム課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	マルチペイメントネットワークなど、市民にとって利便性の高い収納方法について、導入費用、契約・運用までの期間等、先進市の事例を参考に調査・研究を行う。共通番号制度を踏まえ、市民にとって利便性の高い情報システムに関する調査・研究を行う。
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	クレジット収納等を導入している県内外の自治体に事例聴取した他、公金クレジット収納サービスを行う企業の官公庁向けセミナーに参加した。 コンビニ交付に必要な住基カードについては、マイナンバー制度の導入により、個人番号カードに切り替わる予定であり、今すぐ実施するために既存住基システムを改修しても、個人番号カード対応のために再度改修が必要となり、二重の投資となってしまうことから、マイナンバー制度の動向を見極めていく状況である。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	新たな収納方法、コンビニ交付を導入する場合、システム改修費用が高額。導入後のランニング費用も収納方法によっては高額となる。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	B	<p>評価の目安</p> <p>A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続)</p> <p>C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
	<p><目標が達成(完了)できなかった理由></p> <p>マイナンバー制度の動向を見極め、継続して検討している状況であるためB評価とした。</p>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	B	<p>A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討)</p> <p>C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
	<p><理由></p> <p>マルチペイメントネットワークなど市民の利便性の高い収納方法の検討については、公金収納事務担当課が中心となり調査・研究を進めていく必要がある。今後、担当課の進捗により、会計課業務にかかわる部分が出てきた場合には、調整等を行っていく。 コンビニ交付については引き続きマイナンバー制度の動向を見極め、実現の可否について検討する。</p>	

1. 基本情報

8-9

事業名	全庁的な推進体制の整備			評価者	情報システム課長 松村 一	
事業の概要	全庁的に一体となって情報化を推進するため、庁内横断的な推進管理体制を構築し、また、PDCAサイクルを基に、情報化に関する各施策の進行管理を行い、効果的かつ効率的な情報施策の実現を目指す。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施			市	情報システム課	

2. 平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	全庁的な推進体制を整備する。
--------------	----------------

3. 平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	庁内の情報化推進体制の整備のため、情報化推進委員会を設置し、事務局を担当した。情報化推進委員会において、深谷市情報化基本方針を策定した。情報化基本方針に基づき、平成25年度から平成27年度の情報化実施計画を策定した。情報化基本方針に基づき、平成26年度から平成28年度の情報化実施計画を策定した。
--------	--

4. 課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	策定した情報化実施計画について、今後進捗管理を行っていく必要がある。
-------------	------------------------------------

5. 計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A: 計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B: 概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C: 計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D: 計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6. 今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A: 拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B: 再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C: 廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-10

事業名	セキュリティ研修計画の策定			評価者	情報システム課長 松村 一	
事業の概要	セキュリティ研修の量的拡大とともに、研修内容などの質的な向上を図るためセキュリティ研修計画を策定する。また、研修後のフォローアップなど、研修内容を日常業務で活かすことができる取組みを進める。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施			市	情報システム課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取組み内容と時期	情報セキュリティ研修を実施する。 情報セキュリティ対策の評価、改善を行う。 情報セキュリティ研修計画を作成する。
-------------	--

3.平成25年度の取組み状況

取組み状況	平成25年度研修(新規採用職員研修、情報セキュリティ管理者研修(課長)、一般職員向けセキュリティ研修(eラーニング))を実施した。 平成26年度研修計画を作成した。
-------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	情報技術は日々進化しており、情報セキュリティ研修においては、その都度適切な内容を盛り込んでいく必要がある。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	B	<p>評価の目安</p> <p>A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)</p>
	<p><目標が達成(完了)できなかった理由></p> <p>研修の実施だけでなく、その後の評価やフォローアップなど、今後進めていかなければならない取組みが残されているため、B評価とした。</p>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	<p>A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)</p>
	<p><理由></p>	

1.基本情報

8-11

事業名	ICT人材の育成			評価者	情報システム課長 松村 一	
事業の概要	情報担当部門職員を養成するとともに、業務担当部門においてはITリーダーとなる職員を養成し、職場での活動を通じ、職員全体の情報リテラシーの向上につなげ電子自治体の推進を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施			市	情報システム課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ITリーダー研修を実施する。 ・地方自治情報センター、埼玉県(電子自治体推進会議)の主催するIT人材研修に参加する。 ・職員のITレベルに応じたパソコン操作研修を検討する。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	業務担当部門に対しては、4月にITリーダーを任命し、6月にITリーダー研修を実施した。情報担当部門(職員8名)は、財団法人地方自治情報センターや埼玉県(電子自治体推進会議)の主催するIT人材育成研修に参加した。
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	ITリーダーの養成について、IT技術の進歩が早いことや人事異動によるITリーダーの変更があり、計画的な育成が困難である。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-12

事業名	地図情報システム(GIS)の更新			評価者	情報システム課長 松村 一
事業の概要	各課が保有する地図に関する情報を庁内で共用・活用できるシステムを再構築し、GISの活用推進のために必要な支援体制を確立し、迅速な窓口対応、業務効率化・省力化、情報共有を推進する。さらに、市民向けGISとして、いつでも、どこでも、だれでも簡単に検索できる地図サービスの更新に向けて検討を重ね、市民サービスの向上に寄与できるシステムを目指す。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施				情報システム課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	GISを利用する目的、内容、効果を明らかにする。 既存データの洗い出し。 移行データの選択。 調達仕様の検討、作成。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	平成24年度に行ったGISアンケートを基に、GISの利用目的、内容、効果を確認した。 新システムへの移行希望データ調査を実施。 既存システムの状況を確認し、GISアンケートの結果と照らし合わせ、新システムの要求仕様について検討し仕様書の作成を行った。
--------	---

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	政策支援に利用できるGISが必要で、GISを更新することで業務の効率化が可能になるが、利用されなければ導入した効果が得られないため、継続的な運用支援が必要である。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-13

事業名	地方税ポータルサイト(eLTAX)の導入			評価者	市民税課長 高野 正沖	
事業の概要	地方税電子化協議会が構築する全国標準の地方税ポータルシステムを導入することにより、インターネットでの地方税の電子申告が可能となり納税者の利便性向上と事務の効率化を図る。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中			市	市民税課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	平成21年度に地方税電子化協議会が構築する全国標準の地方税ポータルシステムを導入した。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	継続して運用している。
--------	-------------

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	継続して運用している。
-------------	-------------

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針		A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-14

事業名	工事成績評定結果情報の提供			評価者	契約検査課長 村尾 厚彦	
事業の概要	市の公共工事における成績評定結果を市ホームページで情報提供し、工事の品質確保を図り、建設業の資質向上と工事施工の適正度を示す。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施中			市	検査室 契約検査課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	平成24年度に実施した工事の「工事成績評定結果」を整理し、深谷市ホームページにおいて情報の提供を行う。
--------------	---

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	平成25年7月:平成24年度の「工事成績評定件数」及び、「工事成績評定平均」を深谷市ホームページへ掲載した。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由> 深谷市ホームページに掲載することにより、市が発注する工事施工の適正度について受注者のみならず広く市民に対しても示すことができた。	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 平成26年度以降も、前年度に実施した工事の「工事成績評定結果」を深谷市ホームページにおいて掲載することにより、工事の品質確保及び、建設業の資質向上を図っていく。また、平成26年度から導入予定の「優秀工事表彰」等についても深谷市ホームページで公開をしていく。	

1.基本情報

8-15

事業名	庁内ネットワーク基盤の更改			評価者	情報システム課長 松村 一
事業の概要	外部からの不正侵入、情報漏えい、コンピュータウイルス感染等の情報セキュリティ上の脅威に対する対策について調査・研究し、物理的に分離されている基幹系ネットワーク基盤と情報系ネットワーク基盤およびその他庁内情報機器の統合を検討する。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	検討			市	情報システム課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	基幹系ネットワークと情報系ネットワークの更新に向けた調査・研究を行う。
--------------	-------------------------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	基幹系ネットワークと情報系ネットワークの更新に向け、Webフィルタリングや不正侵入検知/防御システム等の調査・研究を行った。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	IT技術の進歩が早いため、将来の追加・更新を見込み拡張性を考慮したシステムを構築することが必要である。ネットワーク基盤の更改の際に必要な配線工事などは、庁舎建て替えの時期を踏まえ、調整する必要がある。
-------------	--

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	C	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由> 老朽化の激しい庁舎に、庁内ネットワークの改修をしても効果が乏しいため、今後、庁舎建て替え等の検討と同時に進めていきたいので廃止する。	

1.基本情報

8-16

事業名	情報システム資産台帳の整備			評価者	情報システム課長 松村 一	
事業の概要	ICTガバナンスを維持するために、各システムの現状(ハードウェア・ソフトウェア等の採用技術・製品、利用状況、運用経費等)を一元的に把握し、全体から見た各システムの位置づけが確認できる情報システム資産台帳の充実を図り、システム全体最適化や情報セキュリティを推進していく。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施			市	情報システム課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	情報システム資産台帳を整備する。 公用USBの棚卸。 外部記憶媒体の接続状況の把握。
--------------	--

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	OA調査やソフトウェア利用承認申請時等にOA台帳を更新し、日々整理している。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	一元管理をするための情報を各課から提供してもらわなければ、最新の台帳を整備する事が難しく、その連携方法や伝達方法をいかに整備するか、運用体制を確立するかが課題である。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-17

事業名	情報システム調達基準の整備			評価者	情報システム課長 松村 一
事業の概要	情報システムの企画から予算、仕様決定、調達、開発・導入、保守・運用を経て評価に至るまでの一連のプロセスを標準化し、基本的な考え方と手順を示す。				
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名
	実施				情報システム課

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	情報システム調達基準を整備する。
--------------	------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	情報システム調達に係る一連のプロセスを標準化し、基本的な考え方と手順をまとめた。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	情報システムに関する技術は、日々進歩しているため、変化に合わせて継続的に情報システム調達基準を見直していく必要がある。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	

1.基本情報

8-18

事業名	セキュリティ監査の充実			評価者	情報システム課長 松村 一	
事業の概要	セキュリティ対策に関する内部監査を実施するとともに、監査結果に基づき指摘事項等を受けた場合は、翌年度にフォローアップ監査を実施する。また、効果的・効率的なセキュリティ監査の仕組みづくりを進め、さらなるセキュリティ対策を強化するとともに、外部の専門機関による監査の実施を検討する。					
スケジュール	25年度	26年度	27年度	推進主体	担当課(所)名	
	実施				情報システム課	

2.平成25年度当初の計画

具体的取り組み内容と時期	情報セキュリティ監査の実施 情報セキュリティ対策の評価、改善
--------------	-----------------------------------

3.平成25年度の取り組み状況

取り組み状況	情報セキュリティ監査を実施 全所属の全体的なセキュリティレベルチェック及び、個別システム(32課、55システム)のセキュリティ運用チェックを書面で行い、昨年度問題のあった3システムについて現地監査を行った。 監査結果を基に、次年度の情報セキュリティ研修計画を作成。
--------	--

4.課題・問題点(本年度に限らず事業全体を通して)

計画達成の障害となる点	外部からの情報セキュリティに係る脅威は、日々新種が発生しており、完璧な対応を行うことは困難である。情報セキュリティレベルの維持は、技術的なセキュリティ対策に加え、人的な対策、両面からの対応が必要である。
-------------	---

5.計画期間における総合評価

総合評価	A	評価の目安 A:計画通りまたは別の手段で実現(完了/目標達成) B:概ね計画通りまたは別の手段で対応中(継続) C:計画より遅れているが達成に向け検討中(調整) D:計画より遅れており廃止を含め検討中(停滞)
	<目標が達成(完了)できなかった理由>	

6.今後の方針(5.計画期間における総合評価がA評価の場合は任意、B, C, D評価の場合は必須)

今後の方針	A	A:拡充(継続使用し、一層の推進を図る) B:再検討(ICT化(情報化)の方法等を再検討) C:廃止(ICT化(情報化)の必要性がない)
	<理由>	